

事業別戦略

国内電気事業 ～発電・販売～



経営環境の変化をチャンスに
カーボンニュートラル実現を
通じて更なる成長へ

西山 勝

エネルギーサービス事業
統括本部長

カーボンニュートラル(CN)実現に向けた国内外の動きが加速する中、九電グループは「電源の低・脱炭素化」「電化の推進」を柱として取組みを強力に推進しています。

2023年3月には日本の大手エネルギー事業者としては初となるSBT認定を取得、当社の取組みがパリ協定の水準に整合していることを確認いただきました。

「電源の低・脱炭素化」については、再エネの主力電源化をはじめ、価格競争力のあるベースロード電源として原子力を安全最優先と地域の皆さまのご理解を前提として最大限に活用してまいります。

また、火力は柔軟に出力変動できる調整電源であり、再エネの最大限の導入にも必要なことから、高効率化によるCO₂の排出削減とともに、水素、アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入などを進めてまいります。

「電化の推進」については、オール電化の推進やEVの普及促進、また電源の強みを活かした積極的な企業誘致など、お客さまのニーズや社会環境の変化に応じたエネルギーサービスを提供し、販売を拡大してまいります。

CNの実現はチャレンジングな取組みです。九電グループは脱炭素をリードする企業グループとして、2030年利益目標の達成のみならず、経営環境の変化をチャンスに更に成長してまいります。

目指す姿

環境にやさしいエネルギーの安定供給や、お客さまの多様なニーズに応じたエネルギーサービスの提供を通じ、経営ビジョンに込めた「豊かさ快適さで、お客さまの一番に」なるとの思いを実現するとともに、国内電気事業による経常利益750億円(連結経常利益目標(2030年)1,500億円の5割)を目指します。

[2030年度経営目標]

- ・総販売電力量1,200億kWh(海外含む)
- ・トップレベルの電気料金の永続的な追求
- ・サプライチェーンGHG排出量を60%削減(国内事業は65%削減(2013年度比))
- ・九州の電化率向上に貢献(家庭部門:70%、業務部門:60%)

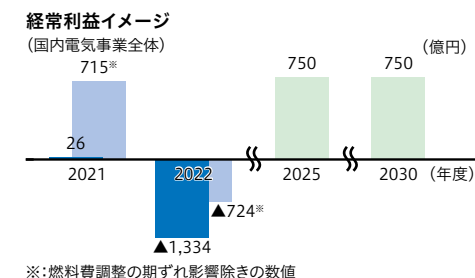
[2025年度の見通し]

- ・総販売電力量1,050億kWh(海外含む)

2022年度の評価と進捗

・2022年度の経常損益は燃料価格の上昇による燃料費調整の期ずれ影響や原子力発電所の稼働減などにより赤字となったが、2023年度は原子力発電所の稼働増や燃料費調整の期ずれ影響が差益に転じることなどにより、収支が大幅に改善する見通し

・原子力や火力・揚水等発電設備の総合的な運用などにより最大限の供給力を確保し、需給状況が厳しい夏季・冬季を含め、年間を通じて安定供給を実現



強み

【発電】

- ・主要国内電力会社でトップレベルの非化石電源比率(国内大手エネルギー事業者で初のSBTイニシアチブ[※]認定を取得)
- ・原子力発電の安定稼働やバランスのとれた電源構成によるコスト競争力と安定供給の両立

【小売】

- ・非化石電源・証書を活用した、料金プラン・サービスの提供
- ・九州各地50か所の営業拠点による地域と密着した顧客基盤

【エネルギー取引・需給調整】

- ・小売や電力卸販売の需要動向を踏まえ、燃料と電力の両市場における調達や販売を最適に運用

※: (SBT: Science Based Targets)

パリ協定の目標に向けて、企業が設定する温室効果ガス削減目標が、科学的根拠に基づいたものか検証・認定する国際的な共同イニシアチブ

国内電気事業～送配電～



「技術力」と「DX」で
組織の抜本的改革に早期着手

廣渡 健

九州電力送配電(株)
代表取締役社長

当社を取り巻く経営環境は、カーボンニュートラル、レジリエンス強化、設備高経年化、それらを踏まえた新しい託送料金制度(レベニューキャップ制度)の導入などの社会課題への対応や、成長に向けた事業領域拡大など、大きく変化しています。

このように経営環境が大きく変化する中、当社が自律的・安定的な経営を行っていくための拠り所として、新たに「九電送配 経営理念」を2023年4月に制定しました。

経営理念には、当社が「九州にパワーを届け、社会を元気にする」という存在意義(パーパス)のもと、「信頼」「進化」「共創」の価値観(バリュー)を大切にしたい事業活動を展開し、「技術力とデジタル変革で、日本を代表する先進的なインフラ企業になる」ことを目指していきたい、という思いを込めています。

経営理念の「目指す姿(ビジョン)」の実現に向けて、組織の抜本的変革への早期着手が必要であると認識しており、当社のコア技術力(災害復旧能力、ネットワークインフラの建設・保全技術力、再エネ拡大にも対応した需給・系統運用技術力)とデジタル変革(DX)を組み合わせた取組みを推進していきます。

目指す姿

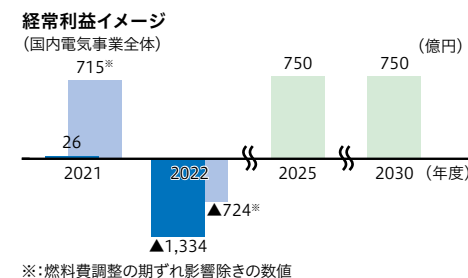
九電送配 経営理念	
存在意義 (パーパス)	九州にパワーを届け、社会を元気にする 安定的・効率的に電力をお届けすることを使命(ミッション)に、「お客さまの豊かさ」や「社会課題の解決」に貢献する
価値観 (バリュー)	信頼 ステークホルダーからの信頼を、何よりも大切にします 進化 変化を先取りし、自律的に組織を変革していきます 共創 多様性を活かし、より高い価値を創造します
目指す姿 (ビジョン)	技術力とデジタル変革で、日本を代表する先進的なインフラ企業になる

2022年度の評価と進捗

・国内電気事業のうち、送配電事業の経常利益は141億円

経常収益は、再エネからの買取増に伴う卸売販電力量の増や、インバランスに係る収益の増及び需給調整市場に係る調整交付金の単価増、最終保障供給の増などにより、前期に比べ18.5%増の7,110億円
経常費用は、インバランスや最終保障供給に係る費用の増及び再エネからの買取増などにより17.6%増の6,969億円

・当社及びグループ会社でこれまで培った技術や資産等を活用し、カーボンニュートラル実現に向けた業務上のあらゆる接点を活用した需要創出活動や新たなサービス・事業の創出及び海外事業への参画等を推進



強み

九州の電力供給を支える送配電事業設備・運用

- ・送電線：11,223km、配電線：144,198km
- ・変電所：653か所
- ・内燃力発電所：29か所
- ・再エネ連系量：1,582万kW

世界トップクラスの電力品質

- ・停電回数：0.15回/軒
(台風等災害除き：0.04回/軒)
- ・停電時間：115分/軒
(台風等災害除き：3分/軒)

環境認識

機会

- ・カーボンニュートラル実現に向けた再エネ拡大と需要創出
- ・新たな託送料金制度の導入による投資の確保
- ・AI、IoT等のデジタル化技術の進展

リスク

- ・情報漏えい
- ・託送電力需要の穏やかな減少
- ・設備高経年化の進展
- ・自然災害の激甚化

事業戦略

「九電送配 経営理念」に掲げる「目指す姿(ビジョン)」の実現に向けて、以下に取り組んでいきます。

- ・**情報漏えい事案の再発防止に向けた取組み**
今回の事案を、一般送配電事業者としての社会的信頼を大きく損なう事態と重く受け止め、二度とこのような事態を引き起こすことがないように、再発防止に取り組む、信頼回復に努めていきます。
- ・**安定供給とコスト低減の両立**
基本的使命である安定供給とコスト低減の両立に着実に取り組んでいきます。
- ・**カーボンニュートラルの実現に向けた送配電ネットワークの次世代化**
カーボンニュートラルの実現に向け、九州の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活用するため、ネットワークの次世代化を進めていきます。
- ・**技術力や資産を活用した需要創出と収益拡大**
当社及びグループ会社でこれまで培った技術や資産等を活用して、需要創出や事業領域拡大に挑戦していきます。
- ・**経営基盤の強化**
ステークホルダーの皆さまからの信頼を何よりも大切に、自律的に組織を改革しながら、より高い価値を創造していきます。

企業価値創出に向けた取組み

関連ページ **P45** **P46** **P60**

関連する主なマテリアリティ

①短期の機会最大化 [利益の向上]	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術の活用やDXの推進による保全・工事業務の高度化・効率化 ・効率的な設備形成・保全による安定供給の確保 	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化
②中長期の機会拡大 [成長率(将来の成長期待)の向上]	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネポテンシャルの最大限活用に向けた送配電ネットワークの次世代化 ・カーボンニュートラル実現に向けた業務上のあらゆる接点を活用した需要創出活動(電化・企業誘致)の展開 ・保有技術・資産の活用やグループ会社間の連携強化による新規ビジネスの創出及び海外事業の促進 	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化
③リスクの低減 [資本コストの低下]	<ul style="list-style-type: none"> ・中立性・信頼性確保に向けた内部統制の抜本的強化 ・需要の伸びの鈍化等を踏まえた設備のスリム化など効率的な設備形成 ・高経年化対策を含めた供給設備の効率のかつ適切な保全・更新 ・早期の停電復旧や迅速な情報発信に向けた社内外の連携強化 	エネルギーサービスの高度化 ガバナンスの強化

